

平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年10月28日

上場取引所 東大

上場会社名 SBIホールディングス株式会社
 コード番号 8473 URL <http://www.sbigroup.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役執行役員CEO

(氏名) 北尾 吉孝

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員CFO

(氏名) 澤田 安太郎

TEL 03-6229-0100

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	62,948	△0.3	3,605	△3.9	695	△65.4	686	△16.6
22年3月期第2四半期	63,153	△12.0	3,752	△40.7	2,012	△57.8	822	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	37.11	27.23
22年3月期第2四半期	49.12	21.34

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	1,254,886	457,530	30.9	19,464.06
22年3月期	1,229,939	428,615	29.2	21,424.02

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 387,838百万円 22年3月期 359,230百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	100.00	100.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

23年3月期における配当予想額は未定であります。

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

当企業グループが展開する投資・証券関連事業をはじめとする金融事業全般は、その特性上、株式市場等の変動要因による影響が極めて大きいため、業績予想の開示は行っておりませんが、四半期決算の迅速な開示に努めるとともに、合理的な業績の予想が可能となった場合には、速やかにその開示を行う予定であります。

4. その他（詳細は、【添付資料】P.6「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期2Q 19,940,492株 22年3月期 16,782,291株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 14,621株 22年3月期 14,621株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期2Q 18,492,606株 22年3月期2Q 16,739,544株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、連結当期純利益の20%～50%を配当性向の目処とすることを配当政策の基本方針としておりますが、連結業績予想を行うことが困難であるため、現時点における配当予想額は未定であります。なお、配当予想額の開示が可能となった時点で、速やかに開示を行う予定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	5
2. その他の情報	6
(1) 重要な子会社の異動の概要	6
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	6
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	12
(5) セグメント情報	12
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13
4. 補足情報	14
アセットマネジメント事業の状況	14

※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料、動画等につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

・平成22年10月28日（木）・・・・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高が62,948百万円（前年同期比0.3%減少）、営業利益は3,605百万円（同3.9%減少）、経常利益は695百万円（同65.4%減少）、四半期純利益は686百万円（同16.6%減少）となりました。

報告セグメントごとの売上高の状況は次のとおりであります。

事業区分	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
アセットマネジメント事業	12,117	19.2	10,516	16.7
株式等投資関連事業	10,737		9,494	
営業投資有価証券売上高	10,180		8,809	
投資事業組合等管理収入	556		685	
投資顧問・その他事業	1,380		1,022	
ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業	26,623	42.1	24,216	38.5
ファイナンシャル・サービス事業	11,962	18.9	14,508	23.0
マーケットプレイス事業	2,555		2,912	
ファイナンシャル・プロダクト事業	4,069		4,340	
ファイナンシャル・ソリューション事業	2,450		3,941	
その他の事業	2,887		3,315	
住宅不動産関連事業	6,325	10.0	8,591	13.7
不動産事業	1,839		2,667	
不動産金融事業	3,675		5,136	
生活関連ネットワーク事業	810		787	
報告セグメントの売上高合計	57,028	90.2	57,833	91.9
その他	8,552	13.5	8,262	13.1
セグメント間取引消去	(2,427)	(3.7)	(3,147)	(5.0)
四半期連結損益計算書の売上高	63,153	100.0	62,948	100.0

(注) 1. 記載金額の百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しており、前第2四半期連結累計期間についても同基準等を適用したものととして記載しております。

3. 「その他」欄は、報告セグメントに含まれない事業セグメントの売上高であります。

<売上高>

1) アセットマネジメント事業

アセットマネジメント事業の売上高は、株式等投資関連事業及び投資顧問・その他事業から構成されております。

(株式等投資関連事業)

国内外のIT、バイオ、環境・エネルギー及び金融関連のベンチャー企業等への投資に関する事業であり、キャピタルゲインを目的とした保有株式等（営業投資有価証券）から生ずる収益である「営業投資有価証券売上高」、ファンドの設立報酬、管理報酬及び成功報酬からなる「投資事業組合等管理収入」により構成されております。なお、当企業グループが運営するファンドへ当社又は当社の連結子会社が出資した場合、連結の範囲に含めたファンドにおける売上高については、当企業グループ以外の出資割合相当額を含む全額が営業投資有価証券売上高として計上されております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、営業投資有価証券売上高は8,809百万円（前年同期比13.5%減少）となりました。これは主に連結の範囲に含めたファンドの売上高及びNEW HORIZON FUND, L.P.の決算取込によるものであります。また、投資事業組合等管理収入は685百万円（同23.0%増加）となり、これは主にSBIブロードバンドキャピタル投資事業匿名組合及びSBIビービー・メディア投資事業有限責任組合からの管理収入によるものであります。

(投資顧問・その他事業)

当第2四半期連結累計期間において投資顧問・その他事業の売上高は1,022百万円（同25.9%減少）となっております。主として投資信託の管理収入や営業貸付金利息によるものであります。

2) ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業

ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業の売上高は、証券売買取引等に伴う委託手数料、新規公開株式の引受け・売出し等の手数料、株式等の募集・売出し等の取扱手数料、外国為替証拠金取引に係るスプレッド等によるトレーディング損益及び金融収益により構成されております。

当第2四半期連結累計期間におけるブローカレッジ&インベストメントバンキング事業の売上高は24,216百万円（同9.0%減少）となっております。当該売上高は主に株式会社SBI証券及びSBIリクイディティ・マーケット株式会社に計上されたものであります。

3) ファイナンシャル・サービス事業

ファイナンシャル・サービス事業の売上高は、マーケットプレイス事業、ファイナンシャル・プロダクト事業、ファイナンシャル・ソリューション事業及びその他の事業から構成されております。

(マーケットプレイス事業)

マーケットプレイス事業では、「保険の窓口インズウェブ」や「E-LOAN（イー・ローン）」など金融系比較サイトを中心とした各種サイト運営を行っており、インターネットを通じて、一般消費者が金融商品や金融サービス等に関する情報を比較・検索することができる場（マーケットプレイス）を提供するサービスを行っております。

当第2四半期連結累計期間におけるマーケットプレイス事業の売上高は2,912百万円（同14.0%増加）となっております。当該売上高は主に当社で計上されたものであります。

(ファイナンシャル・プロダクト事業)

ファイナンシャル・プロダクト事業では、総合リース事業、クレジットカード事業、特定金銭債権の管理及び回収等に関する事業、及び診療報酬債権の買い取り、資金を提供するレセプトファイナンス事業等の金融サービスを提供する事業を行っております。

当第2四半期連結累計期間におけるファイナンシャル・プロダクト事業の売上高は4,340百万円（同6.7%増加）となりました。当該売上高はSBIリース株式会社、SBIカード株式会社、SBIレセプト株式会社及びSBI債権回収サービス株式会社に計上されたものであります。

(ファイナンシャル・ソリューション事業)

ファイナンシャル・ソリューション事業では、EC事業者向けオンライン決済サービスを提供する事業及び金融機関等のコールセンター事業を中心に行っております。

当第2四半期連結累計期間におけるファイナンシャル・ソリューション事業の売上高は3,941百万円(同60.8%増加)となりました。当該売上高は主にSBIペリトランス株式会社及びSBIビジネスサポート株式会社で計上されたものであります。

(その他の事業)

その他の事業は、インターネットを主要チャネルとする損害保険業、及びインターネットによる投資信託を主体とした金融商品の評価情報の提供やウェブサイトの比較評価に関する事業等により構成されております。

当第2四半期連結累計期間におけるその他の事業の売上高は、3,315百万円(同14.8%増加)となりました。当該売上高は主にモーニングスター株式会社、ゴメス・コンサルティング株式会社及びSBI損害保険株式会社で計上されたものであります。

4) 住宅不動産関連事業

住宅不動産関連事業の売上高は、不動産事業、不動産金融事業及び生活関連ネットワーク事業から構成されております。

(不動産事業)

不動産事業では、投資用収益物件の開発と販売、投資用収益物件に関する企画や設計業務の提供、及び建築工事や不動産に関するアドバイザリー業務を中心とした事業を行っております。

当第2四半期連結累計期間における売上高は2,667百万円(同45.0%増加)となりました。当事業の売上高は主に当社及びSBIライフリビング株式会社で計上されたものであります。

(不動産金融事業)

不動産金融事業では、住宅ローンの貸出に関する事業及び不動産担保ローンの貸出に関する事業を行っております。

当第2四半期連結累計期間における売上高は5,136百万円(同39.8%増加)となりました。当事業の売上高は、SBIモーゲージ株式会社及び株式会社セムコーポレーションで計上されたものであります。

(生活関連ネットワーク事業)

生活関連ネットワーク事業では、インターネットによる仲介サービスサイトや比較・見積もりサービスサイトの運営等に関する事業を行っております。

当第2四半期連結累計期間における売上高は787百万円(同2.9%減少)となりました。当事業の売上高は、主にSBIライフリビング株式会社で計上されたものであります。

なお、報告セグメントごとの売上高については、セグメント間取引消去前の金額を記載しております。

<売上原価>

1) アセットマネジメント事業

当第2四半期連結累計期間におけるアセットマネジメント事業の売上原価は、6,375百万円(同25.7%減少)となっており、主なものは営業投資有価証券売上原価及び投資損失引当金繰入額であります。

2) ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業

当第2四半期連結累計期間におけるブローカレッジ&インベストメントバンキング事業の売上原価は、2,359百万円(同11.6%増加)となっており、主なものは信用取引または貸借取引により発生した支払利息及び品借料等の金融費用であります。

3) ファイナンシャル・サービス事業

当第2四半期連結累計期間におけるファイナンシャル・サービス事業の売上原価は、10,546百万円(同28.4%増加)となっており、主なものはリース原価であります。

4) 住宅不動産関連事業

当第2四半期連結累計期間における住宅不動産関連事業の売上原価は、3,207百万円(同1.5%増加)となっており、主なものは販売用不動産等売上原価であります。

なお、報告セグメントごとの売上原価については、セグメント間取引消去前の金額を記載しております。

<販売費及び一般管理費>

当第2四半期連結累計期間における販売費及び一般管理費は、30,696百万円(同1.4%減少)となっております。主なものは人件費、証券システムの業務委託費等であります。

<営業外収益>

当第2四半期連結累計期間における営業外収益は、754百万円(同43.7%増加)となっております。主なものは持分法による投資利益及び受取利息であります。

<営業外費用>

当第2四半期連結累計期間における営業外費用は、3,663百万円(同61.8%増加)となっております。主なものは支払利息及び為替差損であります。

<特別利益>

当第2四半期連結累計期間における特別利益は、2,426百万円(同106.5%増加)となっております。主なものは特別法上の準備金戻入額であります。

<特別損失>

当第2四半期連結累計期間における特別損失は、3,007百万円(同42.3%増加)となっております。主なものは減損損失及び資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額であります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は1,254,886百万円となり、前連結会計年度末の1,229,939百万円から24,947百万円の増加になりました。また、純資産は平成22年6月23日を払込日とする募集による新株式の発行等により前連結会計年度末に比べ28,915百万円増加し457,530百万円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、30,034百万円の支出(前年同期は52,149百万円の支出)となりました。これは主に、「顧客分別金信託の増減額」が16,000百万円の収入となった一方で、「信用取引資産及び信用取引負債の増減額」が30,528百万円の支出となったこと等の要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、9,793百万円の支出(前年同期は12,816百万円の支出)となりました。これは主に、住信SBIネット銀行株式会社の増資引受による支出を含む「投資有価証券の取得による支出」が9,298百万円となったこと等の要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、32,959百万円の収入(前年同期は55,205百万円の収入)となりました。これは主に、募集による新株式の発行等により「株式の発行による収入」が35,678百万円となったこと等の要因によるものであります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

記載すべき事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

会計処理基準に関する事項

① 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ45百万円減少しており、税金等調整前四半期純利益は547百万円減少しております。

② 企業結合に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	134,933	143,726
受取手形及び売掛金	10,560	8,483
有価証券	328	240
預託金	308,665	318,865
営業投資有価証券	120,023	113,152
営業貸付金	35,395	34,694
たな卸不動産	31,579	28,767
トレーディング商品	10,024	3,514
信用取引資産	267,264	261,641
その他	76,347	69,268
貸倒引当金	△2,813	△2,032
流動資産合計	992,309	980,323
固定資産		
有形固定資産	17,909	20,613
無形固定資産		
のれん	129,823	133,008
その他	13,606	12,278
無形固定資産合計	143,430	145,286
投資その他の資産	96,532	80,494
固定資産合計	257,872	246,395
繰延資産	4,705	3,220
資産合計	1,254,886	1,229,939

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	56,057	55,614
1年内返済予定の長期借入金	13,885	13,368
1年内償還予定の社債	111,500	112,600
未払法人税等	4,406	4,953
信用取引負債	125,131	150,036
受入保証金	277,825	282,373
引当金	315	209
その他	148,222	127,934
流動負債合計	737,345	747,090
固定負債		
長期借入金	35,274	27,620
引当金	781	929
その他	18,758	18,464
固定負債合計	54,813	47,014
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	5,196	7,219
価格変動準備金	0	0
特別法上の準備金合計	5,196	7,219
負債合計	797,355	801,324
純資産の部		
株主資本		
資本金	73,226	55,284
資本剰余金	236,910	218,968
利益剰余金	86,241	87,276
自己株式	△246	△246
株主資本合計	396,131	361,282
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3,649	△559
繰延ヘッジ損益	△1,475	14
為替換算調整勘定	△3,167	△1,506
評価・換算差額等合計	△8,293	△2,051
新株予約権	11	11
少数株主持分	69,680	69,372
純資産合計	457,530	428,615
負債純資産合計	1,254,886	1,229,939

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	63,153	62,948
売上原価	28,274	28,646
売上総利益	34,879	34,301
販売費及び一般管理費	31,126	30,696
営業利益	3,752	3,605
営業外収益		
受取利息	169	165
受取配当金	113	139
持分法による投資利益	—	203
その他	241	245
営業外収益合計	524	754
営業外費用		
支払利息	864	1,375
持分法による投資損失	149	—
為替差損	551	1,249
その他	699	1,039
営業外費用合計	2,264	3,663
経常利益	2,012	695
特別利益		
固定資産売却益	5	0
投資有価証券売却益	913	55
貸倒引当金戻入額	42	176
特別法上の準備金戻入額	33	2,022
持分変動利益	148	32
その他	31	138
特別利益合計	1,174	2,426
特別損失		
固定資産除却損	51	127
減損損失	—	716
貸倒引当金繰入額	1,485	189
関係会社事業損失	—	635
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	501
その他	576	837
特別損失合計	2,113	3,007
税金等調整前四半期純利益	1,074	113
法人税、住民税及び事業税	4,971	4,392
法人税等調整額	△3,632	△3,001
法人税等合計	1,338	1,391
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△1,277
少数株主損失(△)	△1,086	△1,963
四半期純利益	822	686

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,074	113
減価償却費	2,553	2,969
のれん及び負ののれん償却額	3,889	4,271
引当金の増減額(△は減少)	3,600	2,927
持分法による投資損益(△は益)	149	△203
営業投資有価証券評価損	340	836
投資事業組合からの分配損益(△は益)	△1,362	△1,049
投資有価証券売却損益(△は益)	△767	△52
為替差損益(△は益)	1,180	2,256
受取利息及び受取配当金	△9,272	△8,803
支払利息	2,956	3,369
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	805	△16,860
営業貸付金の増減額(△は増加)	1,654	△1,050
たな卸不動産の増減額(△は増加)	△1,940	△514
売上債権の増減額(△は増加)	△761	820
仕入債務の増減額(△は減少)	△526	△732
顧客分別金信託の増減額(△は増加)	△55,962	16,000
トレーディング商品の増減額	△2,073	△7,651
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	△86,555	△30,528
有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の増減額	11,682	3,607
その他	69,430	△401
小計	△59,902	△30,675
利息及び配当金の受取額	10,037	8,402
利息の支払額	△2,867	△3,394
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	584	△4,366
営業活動によるキャッシュ・フロー	△52,149	△30,034
投資活動によるキャッシュ・フロー		
無形固定資産の取得による支出	△2,269	△2,776
投資有価証券の取得による支出	△5,296	△9,298
投資有価証券の売却による収入	2,475	3,031
子会社株式の売却による収入	—	249
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△399	△99
子会社株式の追加取得による支出	△3,511	—
貸付けによる支出	△8,005	△7,506
貸付金の回収による収入	7,598	6,630
敷金及び保証金の差入による支出	△1,104	△455
敷金及び保証金の回収による収入	749	339
その他	△3,053	92
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,816	△9,793

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	42,929	△182
長期借入れによる収入	1,700	2,000
長期借入金の返済による支出	△3,638	△3,328
社債の発行による収入	49,968	40,464
社債の償還による支出	△41,480	△41,600
株式の発行による収入	44	35,678
少数株主からの払込みによる収入	1,006	1,681
投資事業組合等における少数株主からの出資受入による収入	8,307	1,912
配当金の支払額	△1,666	△1,666
少数株主への配当金の支払額	△152	△147
投資事業組合等における少数株主への分配金支払額	△1,670	△1,360
その他	△142	△491
財務活動によるキャッシュ・フロー	55,205	32,959
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,153	△1,978
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△10,914	△8,847
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	63	—
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△28
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	15	—
現金及び現金同等物の期首残高	126,312	142,581
現金及び現金同等物の四半期末残高	115,477	133,705

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

① 報告セグメントの概要

当企業グループの報告セグメントは、当企業グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当企業グループは、金融サービス事業を中心に、シナジー効果が最大限に発揮されるよう様々な企業生態系を形成して、広範な事業活動を展開しております。当社は、これらの事業の経済的特徴や提供するサービスの内容等の類似性に基づき、複数の事業を集約した上で、「アセットマネジメント事業」、「ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業」、「ファイナンシャル・サービス事業」及び「住宅不動産関連事業」の4つを報告セグメントとしております。

「アセットマネジメント事業」は、国内外のIT、バイオ、環境・エネルギー及び金融関連のベンチャー企業等への投資に関する事業などを行っております。

「ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業」は、証券売買取引等の受託、新規公開株式の引受け・売出し、株式等の募集・売出し等の取扱い、外国為替証拠金取引等に係る業務、その他金融商品取引業務を行っております。

「ファイナンシャル・サービス事業」は、損害保険業やクレジットカード事業などの多種多様な金融関連事業及び金融商品等の情報提供に関する事業を行っております。

「住宅不動産関連事業」は、投資用収益物件の開発と販売などを行う事業、住宅ローンや不動産担保ローンの貸出などに関する事業及びインターネットによる仲介サービスサイトや比較・見積もりサービスサイトの運営等に関する事業を行っております。

② 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	アセット マネジメント 事業	ブローカ レッジ&イン ベストメン トバンキン グ事業	ファイナン シャル・サ ービス事業	住宅不動産 関連事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	10,514	22,915	13,525	8,590	55,545	7,402	62,948
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1	1,301	983	1	2,287	860	3,147
計	10,516	24,216	14,508	8,591	57,833	8,262	66,096
セグメント利益 又は損失(△)	2,679	3,780	435	1,205	8,100	△1,020	7,079

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム関連事業、創薬事業及び服飾関連事業等であります。

③ 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	8,100
「その他」の区分の利益	△1,020
セグメント間取引消去	△933
全社費用(注)	△2,541
四半期連結損益計算書の営業利益	3,605

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社の管理部門等に係る一般管理費であります。

④ 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業において、次期システムの稼動に伴い除去予定である現行システム機器等に係る減損損失350百万円を計上しております。また、「その他」に含まれるヘルスケア関連事業において、減損損失360百万円を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

なお、同基準等を前第2四半期連結累計期間に適用したセグメント情報は次のとおりとなります。

① 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	アセットマネジメント事業	ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業	ファイナンシャル・サービス事業	住宅不動産関連事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	12,117	25,136	11,482	6,324	55,060	8,092	63,153
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1,486	480	0	1,967	459	2,427
計	12,117	26,623	11,962	6,325	57,028	8,552	65,580
セグメント利益又は損失(△)	2,471	5,985	304	△181	8,579	△1,104	7,475

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム関連事業、創薬事業及び服飾関連事業等であります。

② 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	8,579
「その他」の区分の利益	△1,104
セグメント間取引消去	△1,202
全社費用(注)	△2,521
四半期連結損益計算書の営業利益	3,752

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社の管理部門等に係る一般管理費であります。

③ 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成22年6月23日を払込期日とする募集による新株式発行を実施し、発行済株式数が3,112,000株、資本金が17,654百万円、資本剰余金が17,654百万円それぞれ増加しております。なお、当第2四半期連結会計期間末において資本金が73,226百万円、資本剰余金が236,910百万円となっております。

4. 補足情報

アセットマネジメント事業の状況

アセットマネジメント事業における投資事業組合等の運用規模は、IT・バイオ分野1,235億円（各ファンドの直近決算における時価純資産価額）、環境・エネルギー分野80億円（同）、海外分野1,031億円（同）、パイアウト・メザニン分野435億円（同）、投資信託・投資顧問等分野2,026億円（平成22年9月30日現在の基準価額に基づく時価純資産価額）となっており、これに不動産分野507億円（平成22年9月30日現在の投資総額）を加えた運用規模総額は5,317億円となりました。

投資事業組合等の管理業務並びに投資業務の状況は、次のとおりであります。

① 投資事業組合等の管理業務

以下の情報は、平成22年9月30日現在における主なファンドの直近決算（中間決算・四半期決算を含む）に基づく情報であります。

	運用者	設立日	決算期 (中間等)	主な 投資対象	監査法人	投資社数 (社)	出資 約束手 (百万円)	当社出資 比率	純資産 価額	成功報酬 (百万円)
		契約満了日 (延長後満了日)				投資残高 (百万円)	累計配当 (百万円)	(グループ 出資比率) (%)	(百万円) 時価 純資産 価額 (百万円)	
SBIブロードバン ドキャピタル投資 事業匿名組合	SBIブロード バンドキャ ピタル(株)	2004年9月1日	8月 (2月)	国内外のブ ロードバン ド関連企業 等	有限責任 監査法人 トーマツ	122	20,791	0.0	15,426	—
		2011年8月31日				12,226	—	(0.2)	14,732	
SBIブロードバン ドファンド1号投 資事業有限責任組 合 (注) 7	SBIインベス トメント (株)	2004年10月1日	6月 (12月)	国内外のブ ロードバン ド関連企業 等	有限責任 監査法人 トーマツ	127	32,600	38.0	25,461	—
		2011年8月31日				24,746	—	(38.3)	24,483	
SBIビービー・メ ディア投資事業有 限責任組合	SBIインベス トメント (株)	2005年3月24日	12月 (6月)	国内外のコ ンテンツ・ メディア・ ブロードバ ンド関連企 業等	有限責任 監査法人 トーマツ	97	20,000	9.5	14,488	—
		2012年6月30日				14,239	—	(10.0)	13,210	
SBIビービー・モ バイル投資事業有 限責任組合 (注) 7	SBIインベス トメント (株)	2006年3月30日	12月 (6月)	国内外のモ バイルテク ノロジー関 連企業等	有限責任 監査法人 トーマツ	106	32,000	34.4	28,093	—
		2011年12月31日 (2013年12月31日)				17,670	—	(35.3)	27,783	
SBI・NEOテクノ ロジー投資事業有 限責任組合 (注) 7、8	SBIインベス トメント (株)	2008年7月1日	12月 (6月)	国内外の IT・環境分 野等の非上 場又は上場 企業等	有限責任 監査法人 トーマツ	26	10,400	43.5	9,813	—
		2013年12月31日 (2015年12月31日)				2,716	—	(48.5)	9,657	
SBIアドバンス ト・テクノロジー 1号投資事業有 限責任組合 (注) 7	SBIインベス トメント (株)	2010年4月20日	12月 (6月)	国内外の IT・バイ オ・環境・ エネルギー 等の非上場 又は上場企 業等	有限責任 監査法人 トーマツ (予定)	—	1,600	6.3	1,600	—
		2018年12月31日 (2020年12月31日)				—	—	(18.8)	1,600	
SBIメザニンファ ンド2号投資事業 有限責任組合 (注) 7、9	SBIキャピタ ルソリュー ションズ (株)	2005年4月12日	1月 (7月)	DIPファイ ナンス等を 必要とする 国内外企業	有限責任 監査法人 トーマツ	16	9,710	61.8	9,829	660
		2013年1月31日 (2015年3月31日)				928	2,522	(73.2)	9,829	

	運用者	設立日	決算期 (中間等)	主な 投資対象	監査法人	投資社数 (社)	出資 約束金 (百万円)	当社出資 比率 (グループ 出資比率) (%)	純資産 価額 (百万円)	成功報酬 (百万円)
		契約満了日 (延長後満了日)				投資残高 (百万円)	累計配当 (百万円)	時価 純資産 価額 (百万円)		
首都圏企業再生フ ァンド投資事業有 限責任組合 (注) 7	SBIキャピ タルソリュ ーションズ (株)	2006年3月13日	1月 (7月)	DIPファイナ ンス等が必要 な首都圏 で活動する 企業	有限責任 監査法人 トーマツ	9	2,700	0.0 (7.4)	2,671	169
		2011年1月31日 (2013年1月31日)				217	685		2,671	
SBIメザニンファ ンド3号投資事業 有限責任組合 (注) 7、9	SBIキャピ タルソリュ ーションズ (株)	2008年10月30日	1月 (7月)	DIPファイナ ンス等を必 要とする国 内外企業	有限責任 監査法人 トーマツ	19	7,300	82.2 (100.0)	7,397	24
		2016年1月31日 (2018年3月31日)				2,535	—		7,397	
首都圏企業再生フ ァンド2号投資事 業有限責任組合 (注) 7	SBIキャピ タルソリュ ーションズ (株)	2009年9月10日	1月 (7月)	DIPファイナ ンス等が必要 な首都圏 で活動する 企業	有限責任 監査法人 トーマツ	17	2,700	0.0 (7.4)	2,738	—
		2016年1月31日 (2018年3月31日)				928	—		2,738	
SBI Value Up Fund 1号投資事業 有限責任組合 (注) 7	SBIキャピ タル(株)	2006年9月1日	11月 (5月)	バイアウト 投資、企業 再生投資、 上場企業へ のマイノリ ティ投資	有限責任 監査法人 トーマツ	5	23,100	43.3 (49.8)	21,239	114
		2014年11月30日 (2016年8月31日)				16,121	438		20,919	
SBIセレクトィ ブ・ターゲット投 資事業有限責任組 合 (注) 7	SBIインベ ストメント (株)	2010年2月2日	12月 (6月)	グループ既 存投資先を 中心とし た、上場見 込みの高い 企業への投 資	優成 監査法人	2	900	27.8 (33.3)	889	—
		2013年1月31日 (2015年1月31日)				849	—		866	
SBIイノベーション ファンド1号 (注) 7	SBIインベ ストメント (株)	2010年3月31日	12月 (6月)	国内の非上 場又は上場 企業等への 投資	優成 監査法人	8	3,000	96.7 (100.0)	2,979	—
		2020年6月30日 (2022年6月30日)				2,357	—		2,979	
SBIエンタテイン メントファンド2 号	SBIインベ ストメント (株)	2010年3月31日	12月 (6月)	国内外の非 上場又は上 場企業等へ の投資	優成 監査法人	2	2,102	0.0 (0.1)	2,099	—
		2015年6月30日 (2017年6月30日)				4,067	—		1,852	
SBI・リアル・イ ンキュベーション 1号投資事業有 限責任組合 (注) 7	SBIインベ ストメント (株)	2003年9月1日	8月 (2月)	フランチャ イズ企業等	優成 監査法人	17	1,800	10.0 (26.7)	970	—
		2011年8月31日 (2013年8月31日)				851	91		1,012	
バイオビジョン・ ライフサイエン ス・ファンド1号 (注) 7	SBIインベ ストメント (株)	2003年12月24日	11月	国内外のバ イオテクノ ロジー関連 企業等	有限責任 監査法人 トーマツ	13	4,200	50.0 (61.9)	2,981	—
		2012年9月30日 (2014年9月30日)				3,040	—		2,600	

	運用者	設立日	決算期 (中間等)	主な 投資対象	監査法人	投資社数 (社)	出資 約束手 (百万円)	当社出資 比率 (グループ 出資比率) (%)	純資産 価額 (百万円)	成功報酬 (百万円)
		契約満了日 (延長後満了日)				投資残高 (百万円)	累計配当 (百万円)	時価 純資産 価額 (百万円)		
SBIバイオ・ライフ サイエンス投資事 業有限責任組合 (注) 7	SBIインベ ストメント (株)	2005年8月1日	11月 (5月)	国内外のバイ オテクノロジー 一関連企業等	有限責任 監査法人 トーマツ	22	6,300	46.0 (47.6)	4,602	—
		2012年11月30日 (2014年11月30日)				4,398	—		4,200	
SBIライフサイエン ス・テクノロジー 投資事業有限責任 組合 (注) 7、10	SBIインベ ストメント (株)	2007年3月1日	11月 (5月)	国内外のバイ オテクノロジー 一関連企業等	有限責任 監査法人 トーマツ	15	9,800	51.0 (54.1)	8,673	—
		2015年11月30日 (2017年11月30日)				5,489	—		8,423	
環境エネルギー1 号投資事業有限責 任組合	(株)環境エ ネルギー投 資	2007年9月5日	12月 (6月)	主に国内外の 電力・エネル ギー・環境分 野に関連する 事業を行う企 業等	新日本 有限責任 監査法人	10	7,510	49.9 (50.1)	6,395	—
		2016年12月31日 (2018年12月31日)				1,302	—		6,363	
NEW HORIZON FUND, L.P. (注) 11、12	NEW HORIZON PARTNERS LTD.	2005年5月30日	12月	主に中国の有 望企業等	Price Waterhouse Coopers	7	8,382	0.0 (50.0)	2,459	3,019
		2012年5月30日 (2014年5月30日)				3,173	26,216		15,156	
SBI&TH Venture Capital Enterprise (注) 7、13	SBI&TH (Beijing) Venture Capital Management Co., Ltd.	2008年1月18日	12月	主に中国の有 望企業等	ShineWing Certified Public Accountants	2	3,176	86.1 (87.1)	3,113	—
		2016年1月17日				230	—		3,113	
SBI&BDJB CHINA FUND, L.P. (注) 13	SBI&BDJB Management Limited	2008年2月25日	12月	主に中国の有 望企業等	RSM Nelson Wheeler	1	9,216	50.0 (50.1)	8,935	—
		2013年2月25日 (2015年2月25日)				1,841	—		8,935	
SBI Zhaoxin L.P. (注) 7、13	SBI Zhaoxin Advisor Limited	2009年3月11日	12月	主に中国の未 公開企業	Ernst & Young	—	1,885	100.0 (100.0)	1,851	—
		2014年3月10日 (2016年3月10日)				—	—		1,851	
SBI&Capital 22 JV Fund, L.P. (注) 7、13	SBI & Capital 22 Management Co. Ltd.	2008年10月29日	12月	台湾及び中国 の未公開企業 等	Ernst & Young	1	2,071	66.7 (66.7)	2,007	—
		2013年11月14日 (2015年11月14日)				28	—		2,008	
India Japan Fund (注) 7、14	SS Venture Services Limited	2008年4月29日	3月	主にインドの 有望企業等	Ernst & Young	1	9,304	0.0 (95.0)	8,866	—
		2013年4月29日 (2015年4月29日)				446	—		8,866	
THE VIETNAM JAPAN FUND (注) 7、15	FPT Fund Management Joint Stock Company	2008年4月3日	12月	主にベトナム の有望企業等	Ernst & Young	8	8,052	0.0 (96.0)	7,892	—
		2014年3月19日 (2017年3月19日)				2,737	—		7,840	

	運用者	設立日	決算期 (中間等)	主な 投資対象	監査法人	投資社数 (社)	出資 約束手 (百万円)	当社出資 比率 (グループ 出資比率) (%)	純資産 価額 (百万円)	成功報酬 (百万円)
		契約満了日 (延長後満了日)				投資残高 (百万円)	累計配当 (百万円)	時価 純資産 価額 (百万円)		
SBI SOI Limited Partnership	SBI Discovery Fund Management Limited	2008年6月4日	12月	主にアジア の大学発ベン チャー企業等	未定	—	500	0.0 (100.0)	500	—
		2016年6月4日 (2018年6月4日)				—	—		500	
MASDAR- SBI Fund, L.P. (注) 12	MASDAR-SBI Alternative Energy Fund Ltd.	2008年12月22日	12月	日本の代替 エネルギー 関連企業等	Ernst& Young	—	1,676	0.0 (50.0)	1,676	—
		2014年12月31日 (2016年12月31日)				—	—		1,676	
PNB-SBI ASEAN Gateway Fund Ltd.P. (注) 12	PNB- SBI ASEAN Gateway Investment Management Limited	2009年12月10日	12月	アセアン諸 国、中国、 インドの有 望企業等	Ernst& Young	—	4,191	50.0 (50.0)	4,191	—
		2015年3月31日 (2017年3月31日)				—	—		4,191	
SBI Islamic Fund (Brunei)Limited (注) 16	SBI(B) SDN BHD	2010年6月28日	12月	シャリア (イスラム) 法に準拠し た、世界の イスラム系 企業等	未定	—	4,775	50.0 (50.0)	4,775	—
		2015年6月28日 (2017年6月28日)				—	—		4,775	
SBI Jefferies Asia Fund L.P. (注) 12	SBI- Jefferies Strategic Investments Asia Ltd	2010年7月16日	12月	南アジア、 東南アジア 等の有望企 業	未定	—	4,191	80.0 (80.0)	4,191	—
		2015年7月16日 (2017年7月16日)				—	—		4,191	
Jefferies SBI USA Fund L.P. (注) 12	Jefferies- SBI Strategic Investments USA LLC	2010年6月25日	12月	米国の未公 開企業	未定	—	12,573	50.0 (50.0)	12,573	—
		2020年6月25日 (2022年6月25日)				—	—		12,573	
SBI European Fund (注) 7、17	Elan SBI Capital Partners Fund Management Private Limited Company	2009年5月7日	12月	ハンガリ ー、その他 東欧及び中 欧諸国の企 業	KPMG	—	14,100	0.0 (60.0)	13,941	—
		2015年5月7日 (2017年5月7日)				—	—		13,941	
合 計						653	282,605	33.2	245,313	3,986
						123,134	29,952	(46.4)	252,930	

(注) 1. 契約期間満了に伴い清算中のファンドは、以下のとおりであります。

	運用者	設立日	主な投資対象	監査法人	投資社数(社)	出資約束金(百万円)	当社出資比率 (グループ出資比率) (%)	純資産価額(百万円)	成功報酬(百万円)
		契約満了日			投資残高(百万円)	累計配当(百万円)		時価純資産価額(百万円)	
ソフトバンク・インターネットファンド	ソフトトレンドキャピタル(株)	1999年7月1日	国内外のインターネット関連企業等	優成監査法人	4	12,300	0.0 (11.4)	839	-
		2010年9月30日			839	10,739		711	

2. 投資社数には証券投資のほか組合への投資等の件数も含まれておりますが、減損処理を全額行っているものにつきましては除外されております。また、投資社数の合計は各ファンド間において同一の投資先がある場合には重複して計算されております。
3. 当社出資比率及びグループ出資比率は、各ファンドの直近決算期末（中間決算・四半期決算を含む）現在の出資比率を記載しております。
4. 純資産価額は、取得原価（著しく価値の下落したものは減損処理後の金額）により評価しており、引当金を計上している場合は引当金控除後の金額で算出しております。また、出資約束金の未払込額を含めて算出しております。
5. 時価純資産価額は、純資産価額に各ファンドの直近決算期末（中間決算・四半期決算を含む）現在の有価証券含み損益を加味した金額であります。なお、時価を算定するにあたっては、公開株式につきましては各ファンドの直近決算期末（中間決算・四半期決算を含む）現在の取引相場の終値、未公開株式等につきましては取得原価で評価しております。また、出資約束金の未払込額を含めて算出しております。
6. 設立後最初の決算を迎えていないファンドは、投資社数及び投資残高の記載を省略し、純資産価額及び時価純資産価額につきましては、出資約束金を記載しております。
7. 当ファンドは、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第20号 平成18年9月8日）により、連結の範囲に含めております。
8. SBI・NEOテクノロジー投資事業有限責任組合は、SBI・NEOテクノロジーA投資事業有限責任組合及びSBI・NEOテクノロジーB投資事業有限責任組合を合算して記載しております。また、当社出資比率・グループ出資比率につきましては、平成21年6月19日に設立いたしましたSBI・NEOテクノロジーC投資事業有限責任組合からの出資分も含めております。
9. 当社出資比率につきましては、SBIメザンファンド1号からの出資分も含めております。
10. SBIライフサイエンス・テクノロジー投資事業有限責任組合は、SBIライフサイエンス・テクノロジー2号投資事業有限責任組合を含めて記載しております。
11. NEW HORIZON FUND, L.P. は、四半期毎に決算を行っており、平成22年9月30日現在の仮決算に基づいて記載しております。
12. 当ファンドは、米ドル建による報告形態をとっているため、投資残高、出資約束金、純資産価額及び時価純資産価額の計算にあたりまして、米ドル建の金額に平成22年9月30日現在の為替レート（US\$1=83.82円）を乗じた金額を便宜上記載しております。
13. 当ファンドは、米ドル建による報告形態をとっているため、投資残高、出資約束金、純資産価額及び時価純資産価額の計算にあたりまして、米ドル建の金額に平成21年12月31日現在の為替レート（US\$1=92.07円）を乗じた金額を便宜上記載しております。
14. 当ファンドは、米ドル建による報告形態をとっているため、投資残高、出資約束金、純資産価額及び時価純資産価額の計算にあたりまして、米ドル建の金額に平成22年3月31日現在の為替レート（US\$1=93.04円）を乗じた金額を便宜上記載しております。
15. 当ファンドは、ベトナムドン建による報告形態をとっているため、投資残高、出資約束金、純資産価額及び時価純資産価額の計算にあたりまして、ベトナムドン建の金額に平成21年12月31日現在の為替レート（VND10,000=50.33円）を乗じた金額を便宜上記載しております。なお、当ファンドは、決算期を9月から12月へ変更しております。

16. 当ファンドは、シンガポールドル建による報告形態をとっているため、投資残高、出資約束金、純資産価額及び時価純資産価額の計算にあたりまして、シンガポールドル建の金額に平成22年9月30日現在の為替レート（SG\$1＝63.67円）を乗じた金額を便宜上記載しております。
17. 当ファンドは、ハンガリーフォリント建による報告形態をとっているため、投資残高、出資約束金、純資産価額及び時価純資産価額の計算にあたりまして、ハンガリーフォリント建の金額に平成21年12月31日現在の為替レート（HUF1＝0.49円）を乗じた金額を便宜上記載しております。
18. 当社連結子会社であるSBI-HIKARI P.E.（株）が運営管理を行うファンドの平成22年9月30日現在における各ファンドの直近決算期末（中間決算・仮決算を含む）に基づく投資会社数の合計は110社であり、投資残高は5,158百万円、純資産価額は8,677百万円、時価純資産価額は7,834百万円となっております。また、投資会社数の合計は各ファンド間において同一の投資先がある場合には重複して計算しております。
19. 当社連結子会社であるSBIトランスサイエンス（株）が運営管理を行うファンドの平成22年9月30日現在における各ファンドの直近決算期末（中間決算・仮決算を含む）に基づく投資会社数の合計は47社であり、投資残高は1,291百万円、純資産価額は1,709百万円、時価純資産価額は1,578百万円となっております。また、投資会社数の合計は各ファンド間において同一の投資先がある場合には重複して計算しております。
20. 当社持分法適用関連会社であるKOREA TECHNOLOGY INVESTMENT CORPORATIONが運営管理を行うファンドの平成22年9月30日現在における各ファンドの直近決算期末に基づく投資会社数の合計は51社であり、投資残高は7,091百万円、純資産価額は15,395百万円、時価純資産価額は15,240百万円となっております。また、投資会社数の合計は各ファンド間において同一の投資先がある場合には重複して計算しております。なお、各ファンドは韓国ウォン建による報告形態を取っているため、前述の投資残高、純資産価額及び時価純資産価額につきましては、韓国ウォン建の金額に各ファンドの直近決算期末時点の為替レートを乗じて算出しております。

② 投資業務

②-1 証券種類別投資実行額及び投資残高

当企業グループの運営する投資事業組合等による投資

証券種類	投資実行額			
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	
	金額 (百万円)	会社数 (社)	金額 (百万円)	会社数 (社)
株式	7,218	43	12,562	52
新株予約権付社債	2,210	9	168	2
新株予約権	3	1	943	4
その他(社債等)	19,783	24	12,621	30
合計	29,214	77	26,296	88

証券種類	投資残高			
	前連結会計年度末 (平成22年3月31日現在)		当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日現在)	
	金額 (百万円)	会社数 (社)	金額 (百万円)	会社数 (社)
株式	143,604	330	147,698	319
新株予約権付社債	2,921	14	2,404	10
新株予約権	31	12	946	11
その他(社債等)	7,369	40	8,555	42
合計	153,925	396	159,604	382

- (注) 1. 前第2四半期連結累計期間の投資実行額及び前連結会計年度末の投資残高はそれぞれ平成21年9月30日、平成22年3月31日の仮決算に基づく金額であり、当第2四半期連結累計期間の投資実行額及び当第2四半期連結会計期間末の投資残高は平成22年9月30日現在の仮決算に基づく金額であります。
2. 会社数については、1社に対し複数のファンドから投資している場合は1社としてカウントしており、重複を排除しております。同一の会社の複数の証券種類に出資している場合は、それぞれを1社としてカウントしており、証券種類間の重複があります。なお、重複を除いた前第2四半期連結累計期間、当第2四半期連結累計期間の投資実行社数はそれぞれ72社、84社であり、前連結会計年度末、当第2四半期連結会計期間末の投資会社数の合計はそれぞれ371社、359社であります。
3. 投資残高は時価評価したものを記載しておりますが、時価を算定するにあたっては、前連結会計年度末、当第2四半期連結会計期間末の公開株式につきましては、それぞれ平成22年3月31日現在、平成22年9月30日現在の取引相場の終値、未公開株式等につきましては取得原価(著しく価値の下落したものは減損処理後の金額)で評価しております。

当企業グループによる直接投資

証券種類	投資実行額			
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	
	金額 (百万円)	会社数 (社)	金額 (百万円)	会社数 (社)
株式	679	3	9,620	8
新株予約権付社債	10	1	591	5
新株予約権	—	—	—	—
その他(社債等)	1,099	1	598	1
合計	1,789	5	10,810	14

証券種類	投資残高			
	前連結会計年度末 (平成22年3月31日現在)		当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日現在)	
	金額 (百万円)	会社数 (社)	金額 (百万円)	会社数 (社)
株式	26,414	67	30,753	83
新株予約権付社債	10	1	1,299	12
新株予約権	—	—	—	—
その他(社債等)	823	3	1,342	4
合計	27,247	71	33,394	99

- (注) 1. 同一の会社の複数の証券種類に直接投資している場合は、それぞれを1社としてカウントしており、証券種類間の重複があります。なお、重複を除いた前連結会計年度末、当第2四半期連結会計期間末の投資会社数の合計はそれぞれ70社、96社であります。前第2四半期連結累計期間、当第2四半期連結累計期間の投資実行社数に重複はありません。
2. 連結貸借対照表に計上した営業投資有価証券(前連結会計年度末、当第2四半期連結会計期間末は、それぞれ113,152百万円、120,023百万円)については、上記直接投資の投資残高(前連結会計年度末、当第2四半期連結会計期間末は、それぞれ27,247百万円、33,394百万円)、連結の範囲に含めている投資事業組合等の投資残高(前連結会計年度末、当第2四半期連結会計期間末は、それぞれ71,719百万円、71,073百万円)及び連結の範囲に含まれていない投資事業組合等への出資金(前連結会計年度末、当第2四半期連結会計期間末は、それぞれ22,608百万円、20,671百万円)の合計額から投資損失引当金を控除して記載しております。
3. 連結の範囲に含めている投資事業組合等における前第2四半期連結累計期間の投資実行額及び前連結会計年度末の投資残高、当第2四半期連結累計期間の投資実行額及び当第2四半期連結会計期間末の投資残高は、前頁の当企業グループの運営する投資事業組合等による投資に含めて記載しております。

②-2 投資先企業の公開状況

前連結会計年度及び当第2四半期連結累計期間において、当企業グループ並びに当企業グループが運営している投資事業組合等からの投資先企業の公開等状況は、次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

社数	投資先企業名	公開等年月	公開等	事業内容	本社所在地
国内：5社 海外：3社	China Cord Blood Corporation	平成21年6月	M&A	臍帯血バンク事業、細胞療法事業を中心としたヘルスケアサービス	中国
	(株)デ・ウエスタン・セラピテクス研究所	平成21年10月	公開 (ジャスダックNEO)	医薬品の研究開発	愛知県
	Helixir Co., Ltd.	平成21年11月	M&A	機能性食品および医薬品開発	韓国
	(株)エフオーアイ	平成21年11月	公開 (東証マザーズ)	半導体製造装置の製品開発、製造、販売	神奈川県
	テクモウェーブ(株)	平成21年11月	M&A	アミューズメント施設の企画開発、運営、管理	東京都
	Ku6 Holding Limited	平成22年1月	M&A	中国における動画共有サイトの運営	中国
	アニコム ホールディングス(株)	平成22年3月	公開 (東証マザーズ)	ペット保険専門のアニコム損保等子会社の経営管理並びにこれに附帯する業務	東京都
	(株)エスクリ	平成22年3月	公開 (東証マザーズ)	拳式・披露宴の企画・運営を行うプライダル事業	東京都

- (注) 1. 海外企業の本社所在地は、主たる営業地域または実質的な本店所在地を基準に記載しております。
 2. 投資先企業が公開会社との株式交換、又は合併を行った場合には、「M&A」と記載しております。
 3. このほか、当社がLimited Partnerとして出資するNew Horizon Capital, L.P. で組入れている銘柄のうちGCL Solar Energy Technology Holdings Inc. 及びWindrace International Company Limited が、それぞれ平成21年6月、平成21年10月に公開会社との株式交換を行っており、またBBMG Corporationが、平成21年7月に株式公開（香港）を行っております。

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

社数	投資先企業名	公開等年月	公開等	事業内容	本社所在地
国内：1社	メディカモバイル(株)	平成22年4月	M&A	介護施設向け各種商材・サービスの販売・提供	東京都
海外：1社	Wisol Co., Ltd.	平成22年9月	公開 (KOSDAQ)	電子部品製造業	韓国

- (注) 1. 投資先企業が公開会社との株式交換、又は合併を行った場合には、「M&A」と記載しております。
 2. 当社及び当企業グループが運営している投資事業組合等からの投資先企業におきまして、「Betfair Group plc」が平成22年10月に株式公開（ロンドン）を行っており、また「ITEK Semiconductor, Inc.」が同じく平成22年10月に株式公開（KOSDAQ）を行っております。
 3. このほか、当社がLimited Partnerとして出資するNew Horizon Capital, L.P. で組入れている銘柄のうちNavinfo Co., Ltd. 及びHarbin Gloria Pharmaceuticals Co., Ltd. が、それぞれ平成22年5月、平成22年6月に株式公開（深圳）を行っており、またSunac China Holdings Limitedが、平成22年10月に株式公開（香港）を行っております。